



最近の県内経済情勢

令和 7 年 4 月 22 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 4 月判断は、前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
設備投資	6 年度は減少見込みとなっている	6 年度は減少見込みとなっている	
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	6 年度は減益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待される。一方で米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。このほか、飲食サービスや、宿泊も緩やかに回復しつつあり、全体として個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 美術品やラグジュアリーブランドなどの売上げが好調を維持したほか、パレンティン催事の売上げは、有名店が出店したこともあり、前年を大きく上回った。(百貨店・スーパー)
- ブロッコリーやキャベツなどの野菜類やコメの販売価格の上昇幅が大きいことから、売上げが増加している。特に、コメについては、価格が上昇しても販売数量は前年を維持し、底堅い需要がみられた。(百貨店・スーパー)
- インバウンドの影響で観光地の店舗において、菓子類が売り切れるなど、売上げが顕著に増加している。(コンビニエンスストア)
- テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンをはじめ、全体的に各商品の価格が上昇しており、販売数量が大きく落ち込んでいる。(家電量販店)
- シャンプーなどの日用品やパンなどの食料品が好調で、概ね計画どおりの売上げを達成した。(ドラッグストア)
- 7年1月に大きな積雪がなかったことから、除雪商品の売上げが振るわなかった。(ホームセンター)
- 大人数での宴会需要が引き続き旺盛であり、特に3月の送別会の時期には、宴会予約が集中した。(飲食サービス)
- 今シーズンは、近年稀にみる積雪量により、外国人を中心に多くの観光客がスキー場に訪れ、宿泊需要が好調に推移した。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなどは下降しているものの、食料品、電気機械、情報通信機械、輸送機械などは上昇しており、生産活動は、持ち直しつつある。

- 半導体関連製品のうち、AIなどの高度な最新技術に使用される製品の生産は安定しているものの、汎用デバイス向けの製品の生産は低調である。(電子部品・デバイス)
- 完成車メーカーの認証不正問題によって、一時生産が低迷していたものの、その後、順次生産が回復しており、現在は概ね計画どおりの生産が続いている。(電気機械)
- 7年10月にWindows10のサポートが終了することに伴い、主に法人において、PCの買い替え需要が高まっているため、当社製品の生産量が増加している。(情報通信機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

人手不足を感じる企業は多いものの、有効求人倍率が低下し、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にある。

- 新卒者を採用できなかったため、外国人技能実習生の雇用で補っている。(製造業)
- 非正規従業員については、一定数確保できているが、退職者数も多く、人手不足感は解消されていない。(小売業)
- バックオフィス業務関連では、ICT促進により事務処理の高速化や書類管理の効率化を推進している。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1～3月期

法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査)で6年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比▲31.9%の減少見込み、非製造業は同▲20.3%の減少見込み、全産業では同▲29.9%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年1～3月期

法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査)で6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲2.4%の減益見込み、非製造業では同▲13.1%の減益見込み、全体では同▲4.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1～3月期

法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、7年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

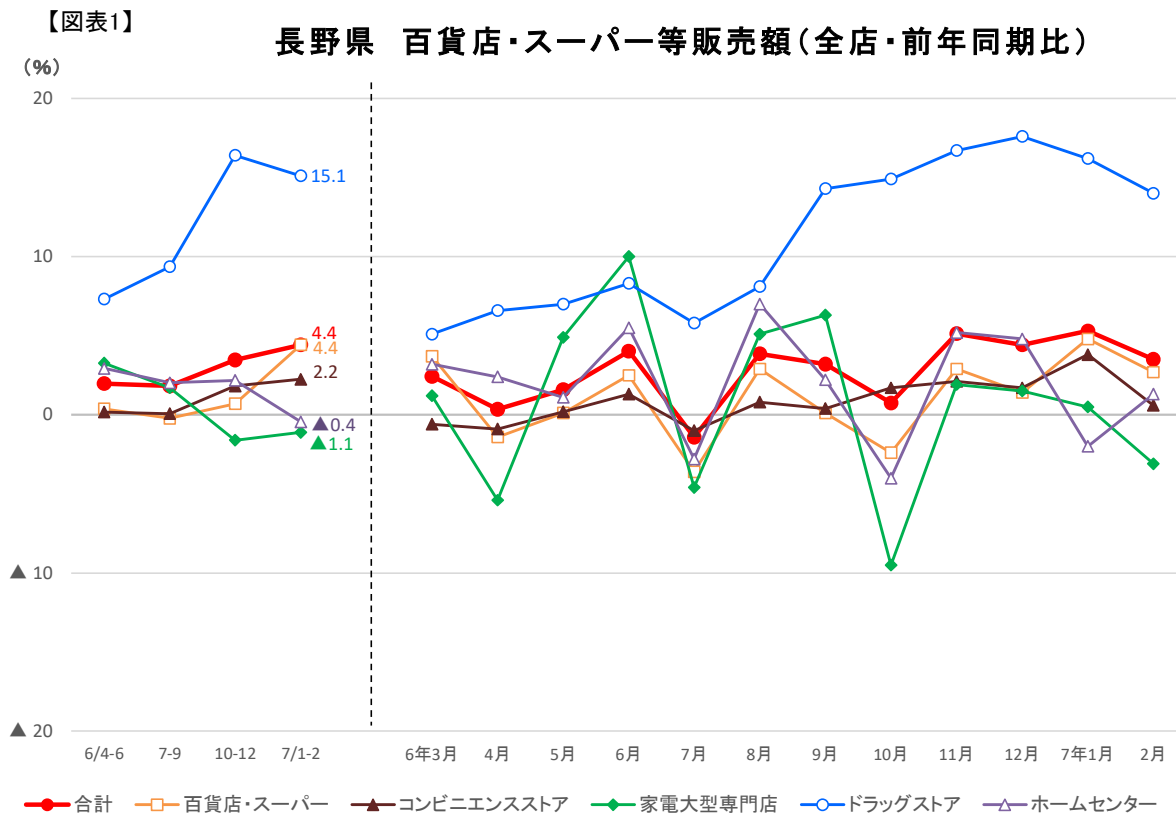
令和 7 年 4 月 22 日

財務省 関東財務局

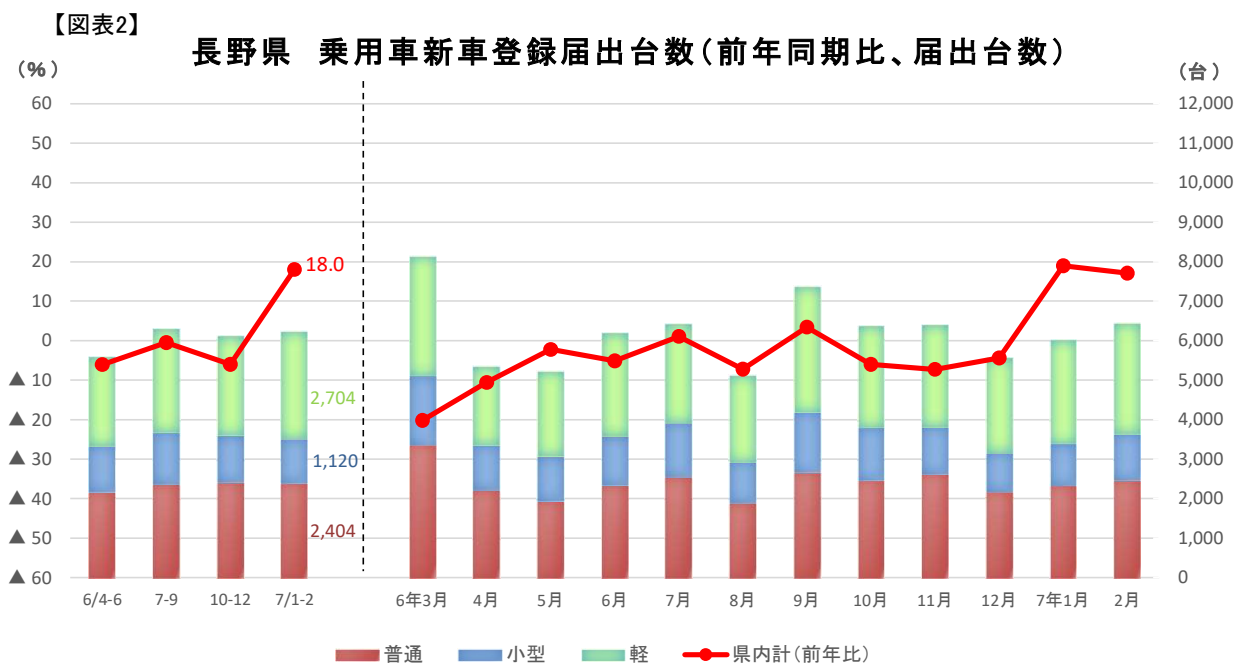
長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある



資料: 経済産業省



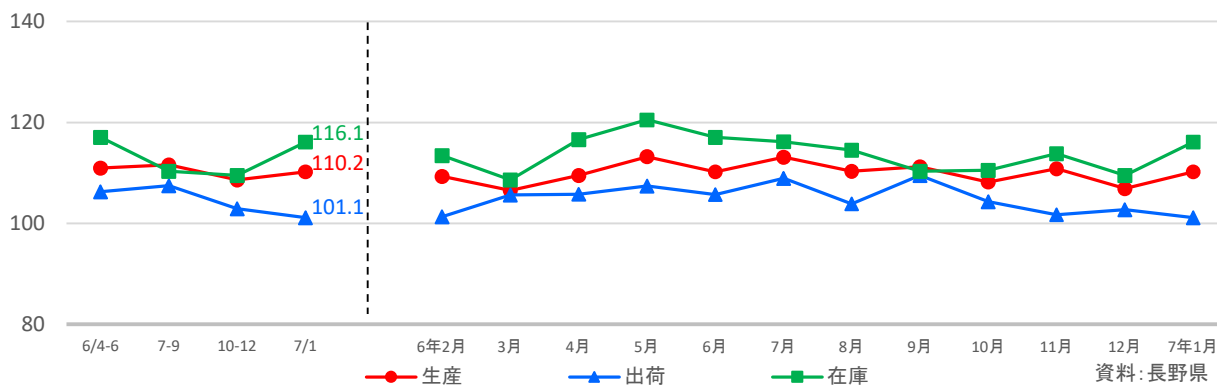
資料: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

2. 生産活動

持ち直しつつある

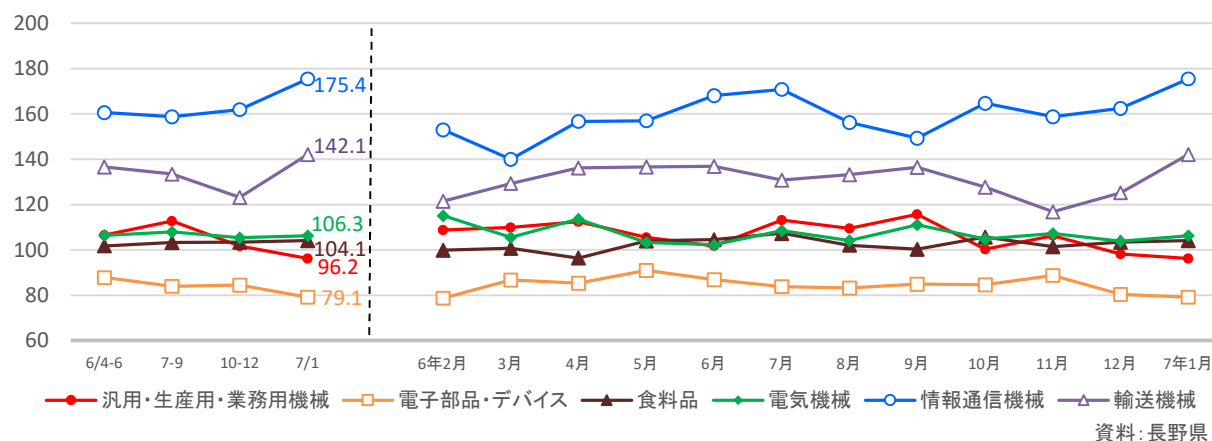
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・R2=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・R2=100)



3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

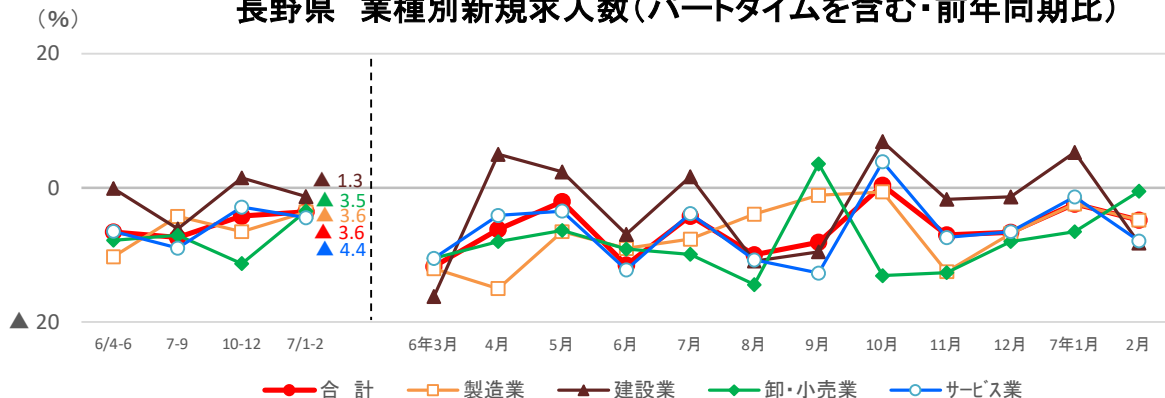
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:6年度は減益見込みとなっている
設備投資:6年度は減少見込みとなっている

【図表7】 企業収益・設備投資 (前年比増減率:%)

		売上高	経常利益 (受取配当金を除く)		設備投資
全規模・全産業	6年度	3.2 (6.5)	▲ 4.3 (11.8)	▲ 1.1 (18.3)	▲ 29.9 (▲ 30.7)
	7年度	4.7	12.8	18.0	129.5
大企業	6年度	3.1 (7.0)	▲ 7.3 (10.1)	▲ 6.9 (16.7)	▲ 27.3 (▲ 30.1)
	7年度	5.1	14.9	22.7	151.7
中堅企業	6年度	4.7 (5.6)	16.1 (27.4)	38.6 (37.7)	▲ 47.0 (▲ 40.8)
	7年度	1.2	3.1	3.2	▲ 11.2
中小企業	6年度	1.9 (1.8)	1.5 (▲ 18.9)	0.5 (▲ 19.4)	43.4 (57.3)
	7年度	2.5	▲ 0.9	▲ 3.1	7.2
製造業	6年度	3.1 (8.8)	▲ 2.4 (17.3)	2.9 (27.1)	▲ 31.9 (▲ 34.8)
	7年度	5.9	14.6	21.8	161.7
非製造業	6年度	3.5 (2.7)	▲ 13.1 (▲ 12.9)	▲ 14.4 (▲ 14.2)	▲ 20.3 (▲ 10.2)
	7年度	0.7	1.7	1.9	9.2

(注)1.()書は前回(6年10～12月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和7年1～3月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

【図表8】 企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	6年10～12月	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月
全規模・全産業	(▲ 2.8)	▲ 12.0 (▲ 13.2)	4.9 (0.7)	7.0
大企業	(10.5)	2.6 (0.0)	10.3 (7.9)	7.7
中堅企業	(9.7)	▲ 9.4 (▲ 16.1)	6.3 (▲ 6.5)	9.4
中小企業	(▲ 14.7)	▲ 21.1 (▲ 18.7)	1.4 (0.0)	5.6
製造業	(▲ 1.5)	▲ 27.9 (▲ 9.0)	5.9 (3.0)	10.3
非製造業	(▲ 3.9)	2.7 (▲ 16.9)	4.1 (▲ 1.3)	4.1

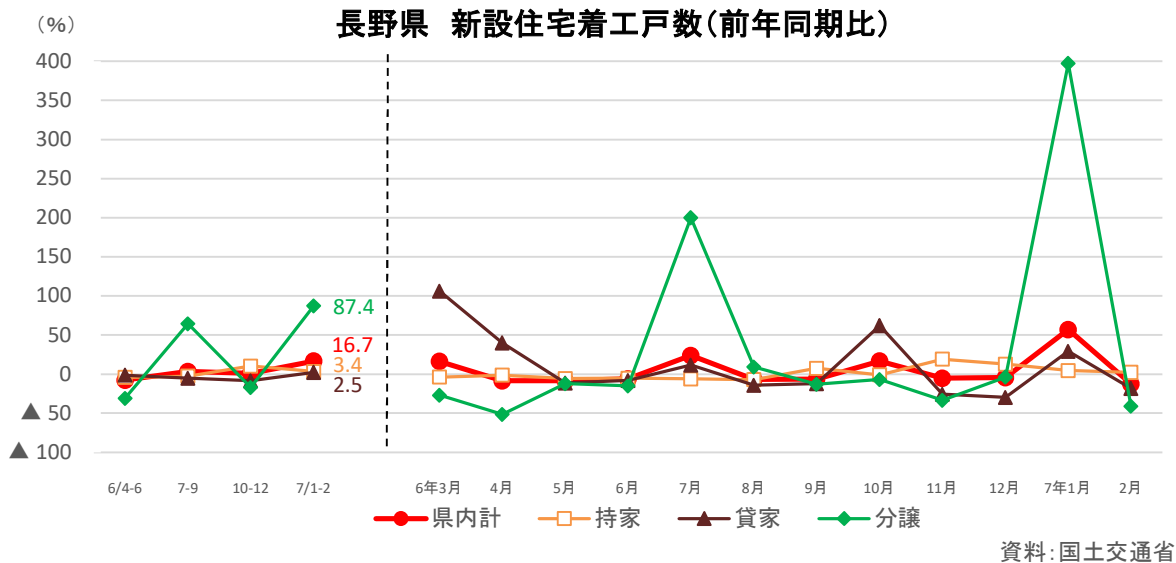
(注)()書は前回(6年10～12月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和7年1～3月期調査)」

6. 住宅建設

前年を上回っている

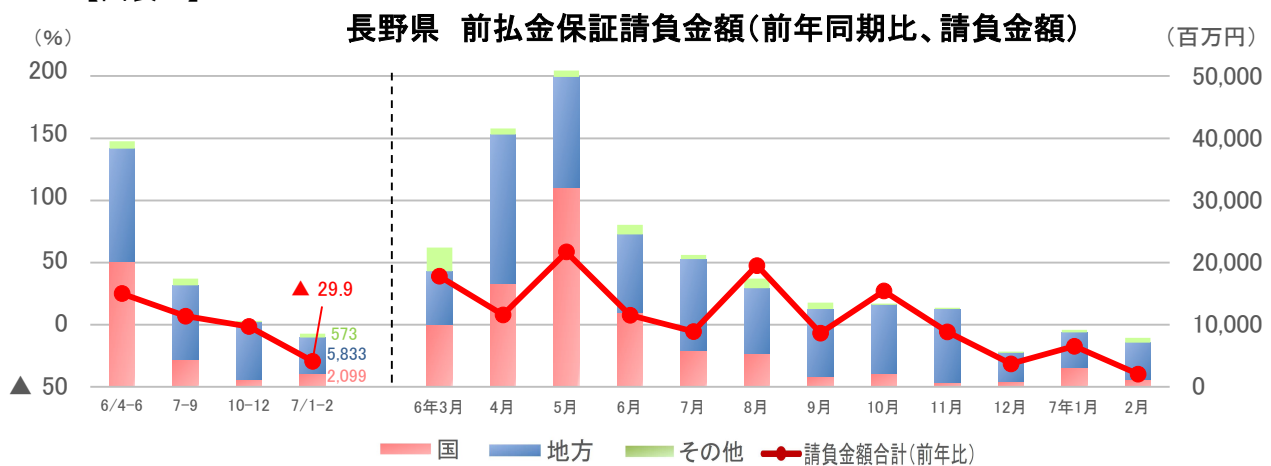
【図表9】



(参考) 公共工事

前年を下回っている

【図表10】



(参考) 倒産

前年を下回っている

【図表11】

